



平成 24 年 7 月 18 日

各 位

会 社 名 全 日 本 空 輸 株 式 会 社  
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 伊 東 信 一 郎  
 コード番号 9 2 0 2 東 証 ・ 大 証 各 第 1 部  
 問 合 せ 先 総 務 部 長 今 西 一 之  
 TEL : 0 3 - 6 7 3 5 - 1 0 0 1

## 発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

平成 24 年 7 月 3 日開催の当社取締役会において決議いたしました新株式発行並びに当社株式の売出しに関し、発行価格及び売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 募集株式の種類及び数	下記①乃至③の合計による当社普通株式 914,000,000 株
	①国内一般募集における国内幹事会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式 784,000,000 株
	②海外募集における海外引受会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式 86,000,000 株
	③海外募集における海外引受会社に対して付与する追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株式の上限として当社普通株式 44,000,000 株
(2) 発行 価 格 (注) 1.	1 株につき 184 円
(3) 発行 価 格 の 総 額 (注) 2.	168,176,000,000 円
(4) 払 込 金 額 (注) 1.	1 株につき 176.32 円
(5) 払 込 金 額 の 総 額 (注) 2.	161,156,480,000 円
(6) 増加する資本金及び (注) 2.	増加する資本金の額 80,578,240,000 円
資本準備金の額	増加する資本準備金の額 80,578,240,000 円
(7) 申込期間（国内）	平成 24 年 7 月 19 日(木)～平成 24 年 7 月 20 日(金)
(8) 払 込 期 日	平成 24 年 7 月 25 日(水)

- (注) 1. 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格で募集を行います。  
 2. 海外引受会社が上記(1)③に記載の権利を全て行使した場合の数字です。

ご注意: この記者発表文は、全日本空輸株式会社（以下「当社」という。）の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で、投資に関する判断をされるようお願いいたします。また、本記者発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。上述の証券は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。仮に、米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。当該目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。また、この記者発表文に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、本日現在当社が利用可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、実際の状況等は、国内外の経済情勢、航空行政、他社との競争環境、原油価格、為替動向その他のリスク要因により、この記者発表文に記載された将来情報と大きく異なる可能性があります。

2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）		
(1) 売出株式の種類及び数	当社普通株式	86,000,000 株
(2) 売 出 価 格	1 株につき	184 円
(3) 売 出 価 格 の 総 額		15,824,000,000 円
(4) 申 込 期 間	平成 24 年 7 月 19 日(木)～平成 24 年 7 月 20 日(金)	
(5) 受 渡 期 日	平成 24 年 7 月 26 日(木)	

3. 第三者割当による新株式発行		
(1) 払 込 金 額	1 株につき	176.32 円
(2) 払 込 金 額 の 総 額		(上限) 15,163,520,000 円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額	(上限) 7,581,760,000 円
	増加する資本準備金の額	(上限) 7,581,760,000 円
(4) 申込期間（申込期日）	平成 24 年 8 月 16 日(木)	
(5) 払 込 期 日	平成 24 年 8 月 17 日(金)	

<ご 参 考>

1. 発行価格及び売出価格の算定		
(1) 算定基準日及びその価格	平成 24 年 7 月 18 日(水)	192 円
(2) ディスカウント率		4.17%

2. シンジケートカバー取引期間  
平成 24 年 7 月 21 日(土)から平成 24 年 8 月 10 日(金)まで

3. 今回の調達資金の使途

今回の国内一般募集、海外募集及び第三者割当増資による手取概算額合計上限 175,111,000,000 円については、平成 27 年 3 月末までに、国際線ネットワークの拡充を主な目的として、省燃費機材であるボーイング 787 型機（787-8 型機及び 787-9 型機）を中心とした航空機購入を含む設備投資資金に充当する予定であります。

なお、当社は、現在、成長著しいアジアを主力市場とする航空会社として、マルチブランド戦略の推進により新たな事業機会を追求しておりますが、今回の資金調達を通じて、将来の更なる投資機会に機動的に対応できるよう財務体質を強化してまいります。

当社グループの航空運送事業における個別の設備投資計画につきましては、平成 24 年 7 月 3 日に公表いたしました「新株式発行並びに株式売出しに関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上

ご注意：この記者発表文は、全日本空輸株式会社（以下「当社」という。）の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で、投資に関する判断をされるようお願いいたします。また、本記者発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。上述の証券は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。仮に、米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。当該目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。また、この記者発表文に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、本日現在当社が利用可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、実際の状況等は、国内外の経済情勢、航空行政、他社との競争環境、原油価格、為替動向その他のリスク要因により、この記者発表文に記載された将来情報と大きく異なる可能性があります。